

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年10月17日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

【会社名】 株式会社エーアイテイー

【英訳名】 A I T C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢倉 英一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務部長 伊部 己代二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町二丁目1番6号

【電話番号】 06 - 6260 - 3450 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務部長 伊部 己代二

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアイテイー 東京支社
(東京都港区芝5丁目33番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間	第24期
会計期間		自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
営業収益	(千円)	6,675,101	7,075,125	3,408,912	3,563,818	13,631,516
経常利益	(千円)	526,134	515,268	254,870	270,170	1,022,517
四半期(当期)純利益	(千円)	313,407	299,844	149,413	152,703	580,481
純資産額	(千円)			2,077,860	2,424,583	2,239,408
総資産額	(千円)			3,157,969	3,550,509	3,276,802
1株当たり純資産額	(円)			435.90	505.49	466.76
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	66.04	62.75	31.48	31.96	122.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	65.66		31.30		
自己資本比率	(%)			65.5	68.0	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,131	105,443			528,005
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,343	149,570			233,789
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,728	114,477			185,416
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,280,695	1,253,997	1,412,602
従業員数	(名)			342	368	345

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第24期及び第25期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	368 (44)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含みます。なお、臨時従業員数は、()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(名)	163 (30)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員を含みます。なお、臨時従業員数は、()内に当第2四半期会計期間の平均人員（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、国際貨物輸送サービス及びその他事業としてサード・パーティー・ロジスティクス等のコンサルティングサービスの提供をしております。従って、サービスの性格上、生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載は省略しております。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日) 金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	2,974,195	
中国	578,848	
タイ	10,774	
合計	3,563,818	

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する販売割合が100分の10を超える相手先はありませんので、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、3月に発生した東日本大震災の影響により、大きな打撃を受けました。その後、サプライチェーンの立て直しや生産活動の復旧が進み、景気の持ち直しの動きが徐々に見られるものの、電力供給の制約、円高の進行、欧米景気の減速など先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、震災で混乱した貨物の流通に対応しつつ、前期に引き続き積極的に営業活動を展開することで取扱貨物量の増加と新規顧客の獲得に努めてまいりました。営業収益につきましては、急激な円高による販売価格の低下を貨物量の増加でカバーし前年同四半期を上回りました。営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、主に粗利率が0.5ポイント改善したことにより、いずれも前年同四半期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における営業収益は3,563百万円（前年同四半期比4.5%増）、営業利益256百万円（前年同四半期比7.9%増）、経常利益270百万円（前年同四半期比6.0%増）、四半期純利益152百万円（前年同四半期比2.2%増）といずれも前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

東日本大震災以降、一時的に消費財を中心とした貨物に混乱を招きましたが、社会全体の復興ムードの中、日用雑貨用品・防災用品を中心に復調し、また一貫輸送の営業力を強化したことが奏功し、主に海上輸入貨物、輸入通関を順調に取込むことができました。その結果、輸送形態別での取扱貨物量は、海上輸送における取扱コンテナ本数では、輸出入合計36,653TEU（前年同四半期比12.7%増）、航空貨物輸送では682ト（前年同四半期比0.7%増）、通関受注では8,845件（前年同四半期比12.5%増）と堅調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、同業他社との価格競争等により利益率を引き下げることとなりました。

以上の結果、日本における営業収益は2,974百万円、営業利益は213百万円となりました。

中国

日本向け貨物が好調に推移した結果、営業収益は578百万円、営業利益は35百万円となりました。

タイ

日本向け貨物は前年同期に比較して下回り、営業収益は10百万円、営業利益は0百万円となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し3,550百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が208百万円、差入保証金が29百万円増加した一方で、現金及び預金が56百万円減少したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し1,125百万円となりました。これは主に、買掛金が118百万円、賞与引当金が27百万円増加した一方で、未払法人税等が22百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し2,424百万円となりました。これは主に、四半期純利益299百万円を計上した一方で、剰余金の配当により114百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ29百万円減少し、1,253百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は105百万円(前年同四半期は161百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を268百万円計上したことのほか、仕入債務の増加32百万円等の資金の増加要因に対し、売上債権の増加110百万円、預り金の減少50百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は120百万円(前年同四半期は90百万円の獲得)となりました。これは主に、定期預金

の預入による支出259百万円等の資金の減少要因に対し、定期預金の払戻による収入160百万円等の資金の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は5百万円(前年同四半期は5百万円の支出)となりました。これは配当金の支払額5百万円の資金の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,464,000
計	13,464,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,938,600	4,938,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株数は100株であります。
計	4,938,600	4,938,600		

(注) 当社株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月31日		4,938,600		271,140		221,590

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エイチアンドワイ	大阪市中央区南久宝寺町二丁目4番7号	1,700,100	34.42
井口敦	神戸市東灘区	287,000	5.81
波床知喜	兵庫県宝塚市	273,000	5.53
馬上真一	千葉県船橋市	264,400	5.35
矢倉英一	大阪市中央区	232,900	4.72
株式会社エーアイティー	大阪市中央区本町二丁目1番6号	160,192	3.24
ザバンクオブニューヨークトリ ーテージヤスデツクアカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	89,800	1.82
寺田英司	北海道札幌市西区	82,600	1.67
中西総一郎	大阪府箕面市	60,000	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	60,000	1.21
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	60,000	1.21
計		3,269,992	66.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,777,000	47,770	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	4,938,600		
総株主の議決権		47,770	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 エーアイティー	大阪市中央区本町 二丁目1番6号	160,100		160,100	3.24
計		160,100		160,100	3.24

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,210	1,164	1,172	1,177	1,230	1,050
最低(円)	637	929	1,013	1,014	1,000	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(役職の変動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理本部副本部長兼経理財務部長)	取締役 (総合企画部担当)	伊部 己代二	平成23年9月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,560	1,960,424
受取手形及び売掛金	929,382	720,937
有価証券	200,000	200,685
その他	241,700	163,207
貸倒引当金	6,618	4,592
流動資産合計	3,268,024	3,040,662
固定資産		
有形固定資産	32,818	21,524
無形固定資産	41,448	38,978
投資その他の資産		
投資有価証券	3,440	2,643
差入保証金	164,399	134,967
その他	40,871	38,575
貸倒引当金	493	549
投資その他の資産合計	208,216	175,636
固定資産合計	282,484	236,140
資産合計	3,550,509	3,276,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,358	431,375
未払法人税等	217,566	240,271
賞与引当金	57,989	30,980
役員賞与引当金	12,000	22,720
本社移転費用引当金	-	8,200
預り金	93,893	111,618
その他	77,997	92,072
流動負債合計	1,009,805	937,238
固定負債		
退職給付引当金	86,152	78,495
その他	29,967	21,660
固定負債合計	116,120	100,155
負債合計	1,125,926	1,037,394

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	221,590	221,590
利益剰余金	2,057,692	1,872,531
自己株式	67,928	67,875
株主資本合計	2,482,494	2,297,386
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252	500
繰延ヘッジ損益	2,235	-
為替換算調整勘定	65,083	67,516
評価・換算差額等合計	67,067	67,015
少数株主持分	9,155	9,037
純資産合計	2,424,583	2,239,408
負債純資産合計	3,550,509	3,276,802

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	6,431,869	6,970,456
その他事業収入	243,231	104,669
営業収益合計	6,675,101	7,075,125
営業原価		
輸送事業仕入	4,978,739	5,431,161
その他事業仕入	229,054	122,390
営業原価合計	5,207,793	5,553,551
売上総利益	1,467,307	1,521,573
販売費及び一般管理費	1 967,604	1 1,031,991
営業利益	499,703	489,582
営業外収益		
受取利息	4,496	2,917
為替差益	19,975	19,112
その他	2,760	4,875
営業外収益合計	27,231	26,906
営業外費用		
支払利息	292	277
株式交付費	30	-
事務所退去費用	76	557
その他	401	385
営業外費用合計	800	1,220
経常利益	526,134	515,268
特別利益		
固定資産売却益	727	-
賞与引当金戻入額	1,644	-
特別利益合計	2,371	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,308
特別損失合計	-	1,308
税金等調整前四半期純利益	528,506	513,960
法人税、住民税及び事業税	214,640	218,498
法人税等調整額	534	4,742
法人税等合計	214,106	213,755
少数株主損益調整前四半期純利益	-	300,204
少数株主利益	992	360
四半期純利益	313,407	299,844

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
営業収益		
輸送事業収入	3,283,725	3,510,430
その他事業収入	125,186	53,387
営業収益合計	3,408,912	3,563,818
営業原価		
輸送事業仕入	2,568,999	2,727,822
その他事業仕入	114,957	61,547
営業原価合計	2,683,957	2,789,369
売上総利益	724,954	774,448
販売費及び一般管理費	₁ 487,576	₁ 518,263
営業利益	237,378	256,185
営業外収益		
受取利息	1,943	1,395
為替差益	14,809	10,357
その他	1,297	2,626
営業外収益合計	18,049	14,379
営業外費用		
支払利息	163	110
事務所退去費用	-	41
その他	394	242
営業外費用合計	557	394
経常利益	254,870	270,170
特別利益		
固定資産売却益	727	-
特別利益合計	727	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,290
特別損失合計	-	1,290
税金等調整前四半期純利益	255,597	268,879
法人税、住民税及び事業税	110,735	122,188
法人税等調整額	4,942	6,178
法人税等合計	105,793	116,010
少数株主損益調整前四半期純利益	-	152,869
少数株主利益	390	165
四半期純利益	149,413	152,703

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	528,506	513,960
減価償却費	10,231	11,388
長期前払費用償却額	184	375
株式交付費	30	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,442	1,969
賞与引当金の増減額(は減少)	2,381	27,008
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	10,720
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,397	7,657
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	8,200
受取利息	4,496	2,917
支払利息	292	277
為替差損益(は益)	1,915	2,190
有形固定資産売却損益(は益)	727	-
有形固定資産除却損	-	1,308
預り金の増減額(は減少)	14,365	18,725
売上債権の増減額(は増加)	221,589	208,388
仕入債務の増減額(は減少)	116,010	118,983
その他	57,429	97,774
小計	361,283	338,393
利息の受取額	3,720	4,207
利息の支払額	292	277
法人税等の支払額	247,580	236,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,131	105,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	550,800	448,789
定期預金の払戻による収入	260,000	347,050
有価証券の取得による支出	-	200,000
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	3,327	10,358
有形固定資産の売却による収入	1,385	-
無形固定資産の取得による支出	7,875	7,550
投資有価証券の取得による支出	599	1,215
差入保証金の差入による支出	5,256	36,686
差入保証金の回収による収入	5,129	6,749
その他	-	1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,343	149,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	1,000,000
短期借入金の返済による支出	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	10	52
配当金の支払額	82,717	114,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,728	114,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,732	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,672	158,604
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,368	1,412,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,695	1,253,997

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日至平成23年8月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,280千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,827千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 410,911千円	給与手当 445,708千円
賞与引当金繰入額 33,905千円	賞与引当金繰入額 58,017千円
退職給付費用 10,301千円	退職給付費用 12,953千円
役員賞与引当金繰入額 12,000千円	役員賞与引当金繰入額 12,000千円
貸倒引当金繰入額 4,480千円	貸倒引当金繰入額 2,122千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 205,744千円	給与手当 225,377千円
賞与引当金繰入額 7,847千円	賞与引当金繰入額 29,273千円
退職給付費用 4,940千円	退職給付費用 6,371千円
役員賞与引当金繰入額 6,000千円	役員賞与引当金繰入額 6,000千円
貸倒引当金繰入額 859千円	貸倒引当金繰入額 1,228千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金 1,838,342千円	現金及び預金 1,903,560千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 557,647千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 649,562千円
現金及び現金同等物 1,280,695千円	現金及び現金同等物 1,253,997千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,938,600

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	160,192

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	114,683	24.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日	利益剰余金

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月4日 取締役会	普通株式	124,238	26.00	平成23年8月31日	平成23年10月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であります。しかしながら、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,895,638	499,573	13,700	3,408,912	-	3,408,912
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,612	276,675	3,628	286,916	(286,916)	-
計	2,902,250	776,249	17,329	3,695,829	(286,916)	3,408,912
営業利益	211,795	31,319	363	243,479	(6,100)	237,378

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	中国・香港 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	5,830,872	823,521	20,707	6,675,101	-	6,675,101
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,275	575,006	10,624	597,906	(597,906)	-
計	5,843,147	1,398,528	31,332	7,273,007	(597,906)	6,675,101
営業利益	435,047	54,706	2,167	491,921	7,781	499,703

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	499,573	13,700	513,274
連結営業収益(千円)	-	-	3,408,912
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	14.7	0.4	15.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	中国・香港	東南アジア	計
海外営業収益(千円)	823,521	20,707	844,228
連結営業収益(千円)	-	-	6,675,101
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	12.3	0.3	12.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 上記区分のうち、東南アジアに属する国又は地域の内訳は、タイであります。
3. 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社が、海外においては中国、タイの現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」「タイ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	6,061,019	994,980	19,125	7,075,125	-	7,075,125
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,962	557,154	7,155	577,272	577,272	-
計	6,073,981	1,552,135	26,281	7,652,398	577,272	7,075,125
セグメント利益	416,384	44,470	819	461,674	27,908	489,582

- (注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国 (注)1	タイ	計		
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,974,195	578,848	10,774	3,563,818	-	3,563,818
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5,723	267,701	2,236	275,661	275,661	-
計	2,979,919	846,549	13,010	3,839,479	275,661	3,563,818
セグメント利益	213,110	35,940	334	249,385	6,800	256,185

(注)1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
505.49円	466.76円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 66.04円	1株当たり四半期純利益金額 62.75円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 65.66円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注)1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	313,407	299,844
普通株式に係る四半期純利益(千円)	313,407	299,844
普通株式の期中平均株式数(株)	4,745,591	4,778,419
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数(株)	27,424	

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)		当第2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.48円	1株当たり四半期純利益金額	31.96円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	31.30円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 当第2 四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 6月 1日 至 平成22年 8月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	149,413	152,703
普通株式に係る四半期純利益(千円)	149,413	152,703
普通株式の期中平均株式数(株)	4,745,589	4,778,408
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	27,366	

2 【その他】

第25期(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)中間配当については、平成23年10月4日開催の取締役会において、平成23年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 124,238千円
1株当たりの金額 26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年10月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月15日

株式会社エーアイティー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月17日

株式会社エーアイティー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 宅 潔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアイティーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年6月1日から平成23年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアイティー及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。